令和８年度

事 業 計 画 書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目　　次

Ⅰ　組織体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

Ⅲ　事業の概要

１．経営支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

（１）経営資源強化対策事業

（２）よろず支援拠点事業

（３）ぐんまクロススタート支援事業

（４）中小企業地域資源活用等促進事業

（５）中小企業活性化協議会事業

（６）事業承継・引継ぎ支援センター事業

（７）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

（８）中小企業外国出願支援事業

（９）情報整備発信事業

(10) ネットワーク交流促進支援事業

(11) 上海事務所運営事業

２．取引開拓支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

（１）取引あっせん事業

（２）販路開拓支援事業

３．ものづくり技術・産学連携支援　・・・・・・・・・・・・・　１０

（１）新成長分野への挑戦の支援

（２）デジタル化支援による生産性向上

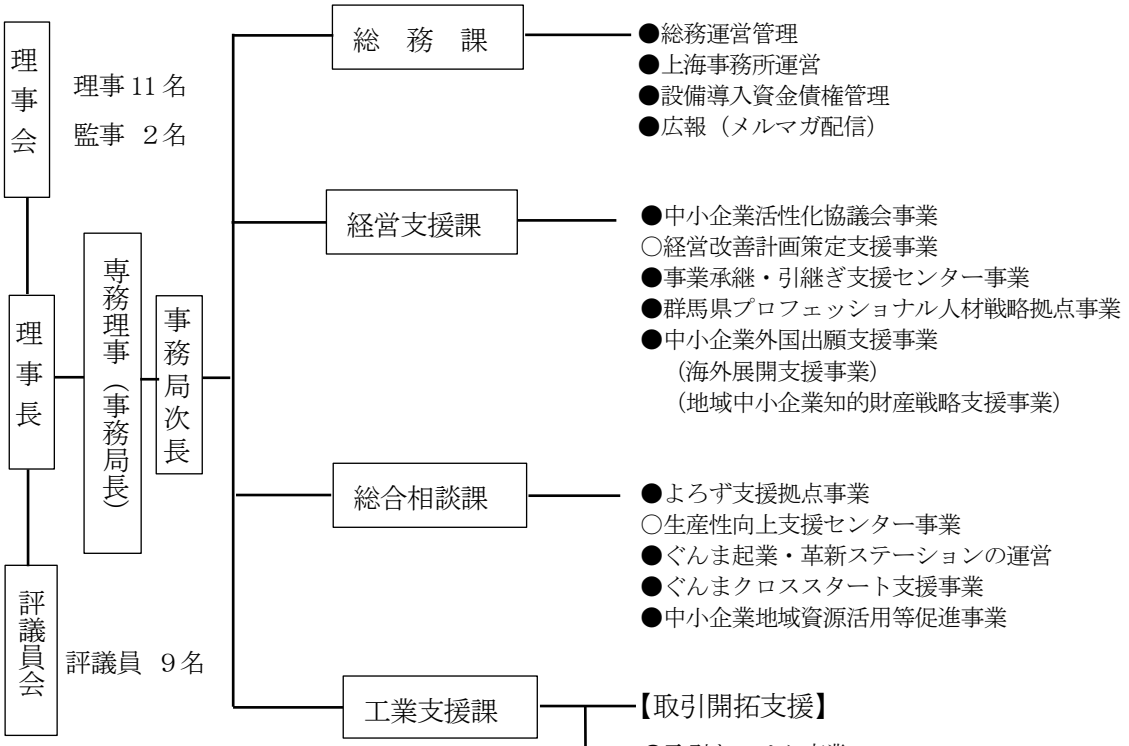
（３）ものづくり人材育成事業

（４）国・県の競争的資金獲得等の伴走支援

４．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

（１）機構管理運営

Ⅰ　組織体制



◎人員構成　　１００（９８人）　R8 年度当初予定

常勤役員	２人
プロパー職員	１３人
県派遣職員	１人
ぐんま起業・革新ステーションマネージャー	３人
よろず支援拠点チーフコーディネーター	０人（△１人）
サブチーフ・コーディネーター	２６人（△１人）
（１名生産性向上支援センター兼任）	
生産性向上支援センター	４人（＋４人）
ぐんまクロススタート補助金	１人（△１人）
活性化協議会総括責任者・同補佐	１２人
事業承継・引継ぎ支援センター	
総括責任者・同補佐	１０人
プロフェッショナル人材戦略拠点	
マネージャー・サブマネージャー	４人
ものづくり販路支援コーディネーター	２人
自動車サプライヤー支援センター	
コーディネーター	３人
スマートものづくりコーディネーター	２人
事業多角化・新分野進出	
コーディネーター	２人
嘱託等	１４人（＋１人）
取引かけこみ寺相談員	１人

※（　）はR7 年度末比較増減

Ⅱ　基本方針

日本経済は緩やかな回復基調にあるとの見方があるものの、人手不足や、原材料価格の高止まり、地政学リスクの高まりによる不透明感の増大などにより、中小企業・小規模事業者の経営課題は、ますます高度化、複雑化しています。また、物価の上昇にともなう資金繰り環境の変化やコスト高の影響も重なり、倒産件数の増加が今後更に懸念されるところです。

こうしたなか、国においては「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づき、賃上げ環境の整備やＤＸ・ＧＸなどによる成長投資の推進などの取組みが進められており、とりわけ、中小企業・小規模事業者については、生産性向上と収益力強化が重要課題となっています。

当機構は、県の産業振興施策の推進を担う中核的支援機関として、県と緊密に連携しながら、国の中小企業支援施策の活用も図りつつ、県内中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に向けた取組を一層推進してまいります。

令和８年度は、各種経営相談の窓口となる「よろず支援拠点」内に新たに「生産性向上支援センター」を設置し、業務の効率化や省力化等による経営改善を促進するための支援体制をより強化することで、付加価値の向上と賃上げの原資確保につなげ、県内企業の生産性向上を後押ししてまいります。

また、革新的なアイデアや技術で急成長を目指すスタートアップ企業の支援や、次世代モビリティ関連産業への対応、企業の事業多角化への支援など、産業構造の変化を見据えた取組を推進するため、新たな挑戦を伴走支援し、県内企業の競争力強化と新たな産業の創出を図ってまいります。

さらに、県内企業の地域資源を活かした新商品開発や・新サービスの取組を促進するため、市場調査やブランディング、販路開拓等一体的な支援を行い、付加価値の高いビジネスへの転換や、域外需要の獲得と地域経済循環の拡大を目指します。

「ここに来れば、どんな相談にも対応できる」のスローガンのもと、ワンストップ機能を一層強化するため、機構内の各事業間の連携・協働体制の更なる促進を進めてまいります。そして、県の産業政策と歩調を合わせながら、国の支援施策も効果的に活用し、各支援機関、金融機関等ともより連携を深めながら、主体的かつ実効性の高い伴走支援を展開することで、県内の中小企業・小規模事業者の持続的成長と地域経済の活力向上に貢献してまいります。

（重点取組事項）

１　起業・新事業創出の促進と企業の挑戦支援

社会構造の変化やデジタル技術の急速な進展により、企業活動を取り巻く環境はものすごいスピードで変化しています。こうした変化を地域経済の成長につなげていくためには、新たなビジネスモデルを創出し、成長企業を生み出していくことが重要です。

このため、「ぐんま起業・革新ステーション」を新設し、スタートアップや第二創業などの創業支援から経営革新までを成長段階に応じて一体的に支援するとともに、持続的な成長を後押しするエコシステムの強化を図るべく、民間や関係機関等との連携を進めてまいります。

【事業例】

① **ぐんま起業・革新ステーション（新設）**

創業期の起業者や中小企業が新たな価値を創出し持続的に成長できるよう、創業相談、経営戦略の策定支援、経営革新計画のブラッシュアップなどをワンストップで支援します。

② **ぐんまクロススタート支援事業**

新技術を活用して地域課題の解決や新市場の開拓を目指す起業家や第二創業者を対象に、補助金交付や伴走型支援を行い、成長性の高いスタートアップの創出を促進します。

２　生産性向上支援による経営基盤の強化

生産年齢人口の更なる減少が見込まれるなか、人的リソースの不足が業種を問わず深刻化しています。加えて労働環境の改善、とりわけ物価の上昇を上回る継続的な賃金の見直しも中小企業・小規模事業者の大きな課題として捉えられています。

当機構では、県内中小企業・小規模事業者の様々な経営課題に対応する窓口である「よろず支援拠点」の機能をさらに強化し、新たに「生産性向上支援センター」を設置します。

同センターでは、企業の現場を訪問しながら課題の可視化や業務改善、デジタル技術の導入などを一体的に支援する訪問型伴走支援を実施し、県内企業の生産性向上と競争力強化を推進します。

【事業例】

① **群馬県よろず支援拠点**

売上拡大や経営改善など中小企業が抱える様々な経営課題に対して、専門コーディネーターが丁寧なヒアリングを行い、アクションプランの策定や伴走支援により課題解決を支援します。今年度は、事業者の収益強化にむけた、より一歩踏み込んだ経営支援を行います。

② **生産性向上支援センター（新設）**

よろず支援拠点の機能を拡充し、おおたブランチ内に設置する新たな支援拠点として、企業の現場を訪問しながら業務の可視化や課題整理を行い、アナログ改善からデジタル技術の導入まで一貫した伴走支援を実施し、生産性向上と経営体質の強化を支援します。

③ **スマートファクトリー創出支援事業**

群馬産業技術センターの「デジタルソリューションラボ（DSL）」と連携し、製造業におけるデジタル技術の導入やロボット活用などによる生産性向上を支援します。

３　産業構造の変化を見据えた成長分野・新分野への挑戦支援

自動車の電動化や自動運転化、ソフト化の進展を始め、自動車産業のみならず群馬県の基幹産業である製造業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。こうした産業構造の変化に対応し、県内企業が持続的に発展していくためには、新たな成長分野への参入や事業領域の拡大を進めていくことが重要です。

このため、次世代モビリティ産業をはじめとする成長分野への参入支援や事業多角化支援を引き続き積極的に取り組むとともに、技術高度化や人材育成を通じて地域産業の競争力強化を図ります。

【事業例】

① **次世代モビリティ産業参入支援事業**

専門コーディネーターによる技術支援や人材育成を行い、自動車産業の電動化・デジタル化に対応した県内サプライヤーの技術力向上と新分野参入を支援します。

② **自動車部品サプライヤー事業転換支援事業**

ＣＡＥ活用などによる設計・生産プロセスの高度化や人材育成を支援するとともに、展示会出展や専門家派遣などを通じてサプライヤーの事業転換を支援します。

③ **成長産業・新分野参入支援事業**

航空宇宙や医療機器などの成長分野への参入を目指す企業に対して、展示会出展支援や情報提供などを行い、新たな事業機会の創出を支援します。

４　ワンストップ機能を活かした総合的な経営支援

中小企業を取り巻く経営環境は、原材料価格の高騰や人材不足などにより厳しさを増しており、経営改善や事業承継、人材確保など様々な課題への対応が求められています。

当機構では、国の支援事業である「中小企業活性化協議会」「事業承継・引継ぎ支援センター」「プロフェッショナル人材戦略拠点」を全て受託している経営支援センターとしての特徴をより活かすとともに、関係機関とも連携したワンストップ支援体制の更なる強化を図ってまいります。

【事業例】

① **中小企業活性化協議会事業**

経営環境の変化により経営が厳しい企業に対し、金融機関や専門家と連携して再生計画や経営改善計画の策定を支援します。

② **事業承継・引継ぎ支援センター事業**

親族内承継や第三者承継（Ｍ＆Ａ）などを通じて、中小企業の円滑な事業承継を支援します。

③ **プロフェッショナル人材戦略拠点事業**

企業の成長戦略の実現に向けて、専門人材の採用や副業・兼業人材の活用を支援します。

Ⅲ　事業の概要

１．経営支援

予算額	749,334 千円（前年度 688,683 千円）

（１）経営資源強化対策事業

創業期に必要な支援カリキュラムや、ワンストップの経営相談及び経営革新計画の策定支援まで、企業の成長を一貫して後押しします。

① ぐんま起業・革新ステーションの運営

創業期の起業者や中小企業等が、新しい価値を生み出し持続的に成長できるよう、創業支援から事業成長支援までワンストップで支援します。

ア　マネージャーの配置　　４名

イ　相談対応件数　１，８５０件

② 「経営革新計画」の推進

ぐんま起業・革新ステーションにてブラッシュアップ・事前チェック等をマネージャーが支援します。

また、必要に応じて専門家を派遣して、承認後のフォローアップ支援も行います。

・　専門家派遣　　３社（１社あたり３回まで無料）

③特定創業支援等事業

経営・財務・人材育成・販路開拓の４要素を体系的に習得できるよう、全５回程度のスクール形式による創業支援カリキュラムを提供します。

（２）よろず支援拠点事業

①　群馬県よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、コーディネーターが丁寧なヒアリングにより企業の現状課題を整理し、財務分析やアクションプランの策定支援など、伴走型の支援を行います。

さらに、「おおたブランチ」では支援ニーズに応えるため、複数名のコーディネーターを配置するよう体制を拡充し、前橋拠点とのオンライン連携及び相談者の利便性向上を図り、より的確なアドバイスができるようサポート体制を強化します。

ア　コーディネーターの配置　　２６名

イ　相談対応件数　　１１，５００件

ウ　課題解決件数　　１８０件
エ　セミナー・勉強会等開催　　１１０回
オ　出張相談　　９０回

② 生産性向上支援センター

現場目線での継続的な訪問型伴走支援を軸に、アナログ改善からデジタル導入まで一貫した支援をサポーターが対応します。丁寧なヒアリングによる現場診断、業務可視化、支援計画策定、専門家連携、モニタリングまで事業者の実情に合わせた支援を実施し、企業の課題解決を図ります。センターの設置場所は「おおたブランチ」内とし、よろず支援拠点コーディネーター等との密な連携体制を構築し、地域産業の持続的成長と生産性向上を推進します。

・サポーターの配置　　６名

（３）ぐんまクロススタート支援事業

新技術を活用して地域課題を解決しつつ、新市場の開拓や高い成長を目指す起業家や事業承継者（第二創業者）を支援します。あわせて、成長をさらに促進するための伴走型支援や事業連携の機会提供も行うとともに、採択者の成長を加速させるため、成長可能性の高い採択者に対しては集中的な支援を実施し、次世代産業を牽引するスタートアップの創出を促進します。

・ぐんまクロススタート補助金　５者（最大 200 万円　補助率 1/2）

（４）中小企業地域資源活用等促進事業

群馬県シルク産業の魅力度を向上させるため、新たな商品開発支援や販路拡大、ブランド力向上に向けた取組を推進し、県内事業者２社を選定し、技術や素材特性を生かした高付加価値商品の創出を図ります。併せて、市場調査や販路開拓支援を通じて、売上の拡大や産業全体で関わる事業者の増加など、群馬県ひいては日本のシルク産業の継続的発展を促進します。

・新商品開発等助成金：　最大 300 万円　助成率 2/3（１社あたり）
・専門家派遣：　商品企画・開発・ブランディング　８回／１社
　　販売戦略　　８回／１社

（５）中小企業活性化協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを支援します。

① 再生計画の策定支援

中小企業からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行います。再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援します。

ア　相談対応件数　１５０件
イ　計画策定件数　　６０件
（収益力・事業再生・再チャレンジ・405 移行）

② 経営改善計画の策定支援

中小企業・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画･早期経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進します。

ア　相談対応件数　１８０件
イ　利用件数　　７５件
＊早期計画　　上限額　20 万円、補助率 2/3
＊一般（４０５）　上限額　200 万円、補助率 2/3

（6）事業承継・引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

① 事業引継ぎ（第三者承継・M&A）支援

後継者又は不在の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、起業･創業者とのマッチングを行う後継者バンク事業を行います。

ア　相談対応件数　１６０件
イ　成約件数　　４０件

② 事業承継（親族内承継）支援

事業承継ネットワークの構成機関と連携して、事業承継の課題や支援ニーズを抱える企業を掘り起こし、相談対応により課題の整理を行うとともに、専門家派遣による事業承継計画を策定し、親族等への円滑な承継を支援します。

また、構成機関・登録専門家等に対し、事業承継支援に必要な知識を身につけるための研修を行います。併せて、後継者、後継予定者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者の育成に努めます。

ア　相談対応件数　　１５０件
イ　計画策定件数　　３５件

（7）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新事業展開や新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図れるよう、企業の成長戦略を具現化して行くプロフェッショナル人材の採用や副業・兼業の活用により中小企業を支援します。

ア　相談対応件数　　３００件
イ　成約件数　　５５件（うち、副業・兼業３５件）

（8）中小企業外国出願支援事業
（海外展開支援事業費／地域中小企業知的財産戦略支援事業費）

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援します。

・　外国出願支援補助　１０件（上限額 30～150 万円、補助率 1/2）

（9）情報整備発信事業

中小企業・小規模事業者を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月２回の定期配信及び必要に応じて臨時配信して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業等の経営に役立つ情報をタイムリーに提供します。

・　Ｇ－ＢＯＳＳメール登録数　　３，６００件

(10) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進します。

(11) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した

上海事務所の円滑な運営を行います。進出県内企業や近隣自治体との連携強化や現地情報の収集と効果的な情報発信などの取組を実施します。

２．取引開拓支援

予算額	13,255 千円（前年度 12,880 千円）

（１）取引あっせん事業

県内受注中小企業等の取引拡大を目指し、安定的な受注確保を支援するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進します。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

原材料価格の高騰や人件費の上昇、世界各地における紛争など国内外の情勢により、大手メーカー等の生産動向の影響を受けやすい受注中小企業に対して、安定した受注確保や新規販路開拓を目指し、支援コーディネーターが企業訪問や商談会の開催を通じて発注案件の掘り起こしや県内企業が有する技術力のＰＲを行い、県内産業の活性化に向けて取引拡大を支援します。

また、県内大手・中堅企業を対象とした県内主要企業生産動向調査を実施し、今後の動向等を把握するとともに県内受注企業へ有効な情報提供等を行います。

ア　支援コーディネーター設置　　２名
イ　あっせん件数　　３８０件
ウ　成立件数　　４０件

② 提案型企業の育成

新たな受注機会の獲得に向けて、商談先に対しより良い提案を行うため、効果的な提案書の作成や事業計画等の策定を支援し、提案型企業の育成を図ります。

③ 取引かけこみ寺事業

取引上発生するトラブル（代金未払いや契約解除等）に対して、専門の相談員（全国中小企業振興機関協会所属）が常駐し相談対応を行います。

また、公正取引委員会等と連携し、中小受託取引適正化講習会等の普及啓発を行うことにより、トラブルの未然防止に努めます。

・　相談対応随時

（２）販路開拓支援事業

広域商談会や発注ニーズにタイムリーに応える県内個別商談会の開催、首都圏等で開催される大規模展示商談会への出展支援により、新規販路開拓を支援します。

① ものづくり広域商談会の開催

関東５県（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉）の支援機関が連携して開催する「関東５県ビジネスマッチング商談会」を通じて、県外等の大手メーカーを中心とする発注企業との商談機会を提供します。

・　マッチング開催　１回

② 個別商談会の開催

発注ニーズに対してタイムリーに商談を実施する個別商談会を開催します。個別商談会の開催に当たっては、商談日程や場所の確保を調整するとともに、商談時には県内企業のフォロー等を行い、円滑かつ効果的な商談となるよう支援します。

・　マッチング開催　８０回

③ 展示会出展支援

県内・首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し、中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介することにより販路拡大を支援するとともに、本県産業の技術力をＰＲします。

・　展示会出展　　２回

３．ものづくり技術・産学連携支援

予算額	122,514 千円（前年度 117,851 千円）

（１）新成長分野への挑戦の支援

次世代モビリティ産業、航空・宇宙産業、医療関連産業等への参入や新分野進出を目指す中小企業等の事業活動を支援します。

① 次世代モビリティ産業参入支援事業

自動車産業は世界的にデジタルものづくり化が急速に進み、設計段階から要件定義、工程設計、品質保証までを一体的に行う製品開発手法が求められています。こうした動向を踏まえ、デジタル技術との融合による加工技術の高度化や技術者教育を推進し、地域サプライチェーンの強靭化を図

ります。また、専門コーディネーターによる技術指導や人材教育に関する伴走支援を行うとともに、自動車ＯＥＭメーカーや大手部品メーカーとの技術交流を実施します。

ア　専門コーディネーター等の配置	３名
イ　支援企業数	２５０社
ウ　EV 関連事業参入企業数	５社
エ　SDV（Softwere Defined Vehicle）セミナー	１回
オ　ティアダウン・ワーキンググループ成果報告会	１回
カ　Tesla Model3 分解部品展示会	１回
キ　CAE 基礎講座	２回
ク　自動車 OEM メーカー展示会	１回

② 事業多角化・新分野進出支援事業

ものづくりを中心とした県内企業が景気などに左右されず、持続的発展を目指せるように、事業領域の拡大や新たな分野への進出・展開に向けたチャレンジを支援します。また、専門コーディネーターによる技術転換の相談対応、成長分野等に係る最新の情報提供、技術革新等による競争的資金獲得を伴走支援します。

ア　支援コーディネーターの配置	２名
イ　支援企業数	２００社
ウ　セミナー等	１回
エ　研修（ぐんま実践事業多角化スクール）	１回

③ 成長産業・新分野参入支援事業

成長分野等における多様なニーズへの対応力向上、提供可能な技術の拡大、新たな製品開発・提供を目指し、事業活動の拡大を目指す県内企業の成長産業・県「EXPO チャレンジ支援補助金」を活用した新分野への参入を支援します。

ア　展示会等出展	３回

④ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、医療機器開発支援ネットワークを活用した関係機関への橋渡しなどを行います。

（２）デジタル化支援による生産性向上

デジタル技術の革新により、自動車産業ではＣＡＳＥへの対応、製造業で

はスマートファクトリー化が進んでいます。こうした動向を踏まえ、デジタル技術の導入支援や人材育成を通じて、生産性向上や新たな付加価値の創出を支援します。

① 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（地域支援拠点運営事業）

設計・生産プロセスの高度化を実現するデジタル化に向けて、ＣＡＥを活用した設計力の強化や試作工程の効率化、加工不具合の改善による不良低減、品質向上に対応する人材育成を支援するとともに、車両分解データベースを活用したデジタルベンチマーク、技術課題の解決に向けた専門家派遣、大規模専門見本市への出展による技術ＰＲを支援します。

ア	デジタルベンチマーク事業	１５社
イ	デジタルものづくり塾参加支援	１０社
ウ	展示会等出展支援	１回
エ	相談窓口設置・専門家派遣	通年・１５社

② スマートファクトリー創出支援事業

製造業等において、デジタル技術の導入による人材不足への対応や製造工程の可視化、社内連携の強化を通じて生産性向上を図るため、専門コーディネーターが伴走支援します。また、ロボット導入や情報セキュリティに関する課題に対しては、専門家派遣による助言・指導や、社内システムインテグレーター育成に向けた研修を実施します。

さらに、群馬産業技術センターに設置されている「デジタルソリューションラボ（DSL）」を中核拠点として、最新デジタル技術の情報発信を行うとともに、関係機関との連携によりワンストップでスマートファクトリー化を支援します。

ア	コーディネーターの配置	２名
イ	導入支援先	３０社
ウ	専門家派遣	８社
エ	セミナー開催	１回
オ	人材育成研修	３回
カ	先進企業視察等情報収集	１回

（３） ものづくり人材育成事業

① 群馬ものづくり現場新人研修

県内ものづくり企業等の新人社員を対象に、ものづくりの基礎や安全管理、品質管理および改善活動について、グループワークを交えた研修を実

施します。製造業に特化した基礎講座とすることで、新人社員の現場への適応と定着を支援します。

・　群馬ものづくり現場新人研修開催　　３回

②　ＪＩＳＱ９１００内部監査員養成研修

航空宇宙ならびに防衛分野の組織に対する品質マネジメントシステムＪＩＳＱ９１００について、県内企業における内部監査員を養成することにより航空宇宙産業への参入促進ならびに事業拡大を支援する。

・　内部監査員養成研修　　１回

（４）国・県の競争的資金獲得等の伴走支援

国や県の助成金を利用して事業革新や成長型中小企業等研究開発等を目指す中小企業等に対して、事業計画づくりの段階から補助金獲得、事業化まで、伴走支援します。

ア　競争的資金獲得支援等（申請書作成、計画認定支援等）　　随時

イ　コーディネーター等による伴走支援　　通年

４．その他

予算額	150,159 千円(前年度 147,318 千円)

（１）機構管理運営

理事会・評議員会等の開催、人事・組織や財産・資金管理、相談環境の整備など公益法人として適切な運営に当たります。